

アムンディ・マーケットレポート

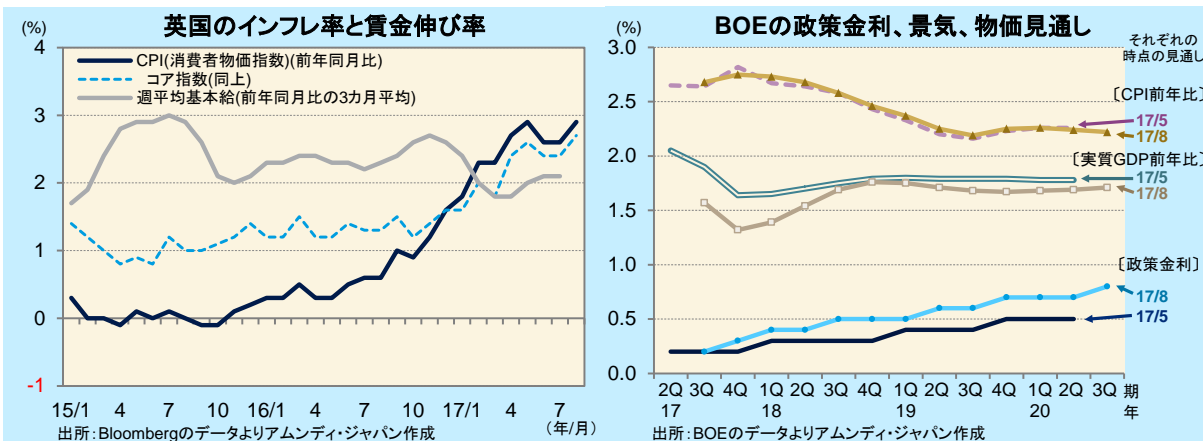
英国の金融政策～インフレ警戒、ポンド相場への影響は？

- ① 13-14日のMPCでは政策金利、APP共に据え置いたものの、インフレ率上昇へ警戒を強めています。
- ② CPIが、BOEが8月に示した見通しを上回り続けるならば、利上げが現実味を帯びてきそうです。
- ③ 英ポンドは春以降戻り歩調ですが、今後は、景気実態に沿った政策実行が上昇維持のカギでしょう。

インフレ抑制ありきではない

イングランド銀行(英中銀、以下、BOE)は、13-14日にMPC(金融政策委員会)を開き、現行の政策金利(0.25%)と、APP(資産購入プログラム、国債4350億ポンド、社債100億ポンド)を据え置きました。足元のCPIがBOEの掲げる見通しの中央値を上回ってきており、さらに上振れする状況ならば、今後数カ月の間に金融緩和の縮小が適切になるとしています。ちなみに、8月に発表したBOEの見通し通りならば、早ければ18年前半に利上げする可能性が示されています。

しかし、賃金の伸びが依然低く、足元のCPI上昇率を下回っているため、利上げするとしても景気への影響を最小限にすべく、ごく緩やかなものととどまりそうです。



上昇余地を試す局面に到達？

英ポンドは、CPIが前年比+2%台に乗せてきた春以降、戻り歩調となっています。インフレ目標を達成し、利上げの可能性が高まったためとみられます。ただ、Brexit直後の水準をほぼ取り戻しており、上昇余地を試す局面に差し掛かっています。

今後は、インフレ抑制ありきではなく、景気実態も考慮した政策が実行されるかどうか英ポンド上昇維持のカギと思われます。



※Brexit: 英国のEU(欧州連合)離脱
※Hard Brexit: EU単一市場への特権的なアクセスを失う形でのEU離脱

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。